



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥澤 靖司
問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 佐藤 俊昭

TEL (03) 3434 - 3256

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

親会社等の名称 東急建設株式会社 (コード番号 1720) 他 1 社 親会社等における当社の議決権所有割合 24.6%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	25,565	32.5	601		801	
17 年 9 月中間期	19,288	9.1	1,443		2,060	
18 年 3 月期	64,204		38		770	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,050		7.52			
17 年 9 月中間期	16,642		269.35			
18 年 3 月期	15,218		151.19			

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 139,731,254 株 17 年 9 月中間期 61,786,116 株 18 年 3 月期 100,655,938 株
なお、当社が発行する優先株式は、普通株式と同等とみなされるため、期中平均株式数にはこれらの株式数を含めております。
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	41,726		2,899		6.9	20.75		
17 年 9 月中間期	43,625		2,704		6.2	19.35		
18 年 3 月期	53,649		3,980		7.4	28.49		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 139,728,691 株 17 年 9 月中間期 139,748,230 株 18 年 3 月期 139,733,505 株
なお、当社が発行する優先株式は、普通株式と同等とみなされるため、期末発行済株式数にはこれらの株式数を含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	1,396		831		1,580		818	
17 年 9 月中間期	2,777		596		2,486		1,265	
18 年 3 月期	4,306		875		3,182		1,819	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	67,770		570		260	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 86 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、やまびこ工業株、(株)大和舗道、ほくりく工業株及びみちのく工業株、関連会社であるガルフシール工業株及び中外エンジニアリング株が営んでおります。

新世紀工業株及び中外エンジニアリング株からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からも、工事の一部を受注しております。

舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び若栗建材株、関連会社である能登アスコン株が営んでおります。

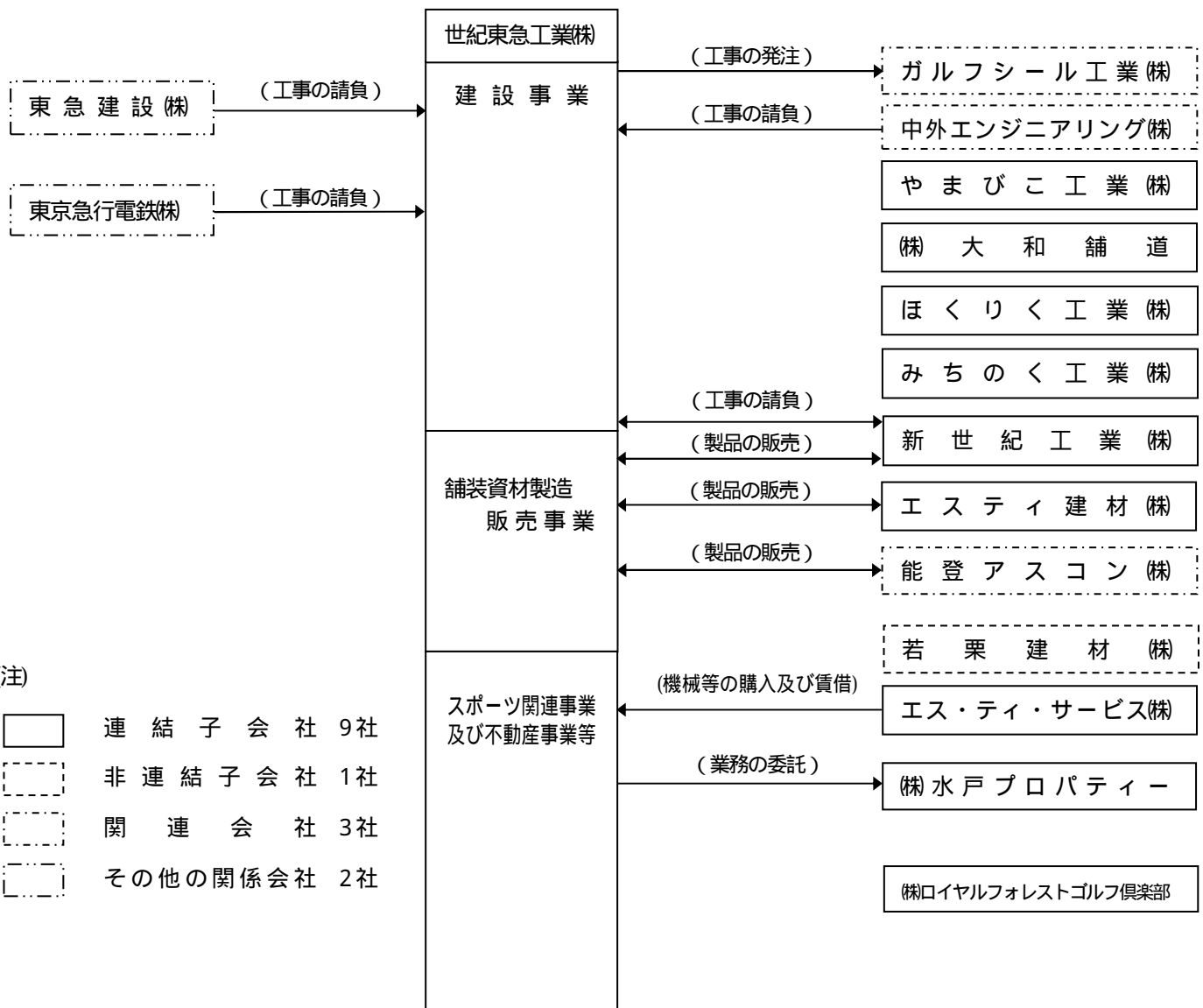
新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部を販売しております。

スポーツ関連事業及び不動産事業等・・・当社は上記の事業の他にもスポーツ関連事業及び不動産事業等を営んでおります。子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

(株)水戸プロパティは不動産の賃貸事業を営んでおります。

(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部はゴルフ場その他スポーツ施設の経営等を事業目的としております。

なお、(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部は当中間連結会計期間より連結対象としております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しております。今後につきましては、収益力の向上と財務体質の改善を推し進め、株主の皆様のご期待に添うべく、早期復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

道路建設業界では、建設投資の縮小により厳しい事業環境を強いられており、中長期的にみても公共事業費のさらなる減少が避けられないなか、今後とも企業間競争は一段と熾烈を極めるものと予想されます。

また、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」や「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されたことにより、企業が競争優位を確保していくためには、営業力の強化はもとより、技術力・信用力等による差別化が重要な課題となっております。

このような状況を踏まえ、昨年来、当社では収益構造の改善と財務基盤の強化を図るべく諸施策に取り組んでおります。

(1) 収益構造改善

事業所（営業所・合材工場）の強化

事業の拠点となる営業所および合材工場への支援体制を充実させることにより、各事業所の競争力強化を図っております。

技術力・提案力の強化

入札制度の変化に対応する技術力ならびに技術提案力の強化に努めるとともに、環境関連をはじめとする周辺事業分野への積極的な営業展開を行うなど、新たなニーズの創出に取り組み、受注確保を図ってまいります。

受注競争力の強化

社会経済環境の変化に応じ、継続して民間工事の受注拡大に努めるとともに、顧客重視に立脚した営業組織への転換を進めることにより顧客層の拡充に取り組むほか、価格と品質に優れたサービスの提供に注力することにより、受注競争力の強化に努めてまいります。

収益力の強化

建設事業と舗装資材製造販売事業の連携強化および業務の合理化等により機動的かつ効率的な事業体制の構築を推進しております。

また、建設事業では積算体制の強化、コストの圧縮などにより、受注競争力の拡充と不採算工事の排除に努める一方、舗装資材製造販売事業においては、合材工場の協業化を進め、運営効率の向上と事業拠点の拡充を図るほか、建設廃材のリサイクル事業に積極的に取り組むことにより、引き続き収益力の向上を図ってまいります。

(2) 経営基盤強化

ステークホルダーの信頼獲得

当社は技術と経営に優れた企業として、顧客をはじめとする各ステークホルダーの信頼を克ちとるべく、環境保全や品質確保、リスク管理を含む内部統制システムの整備などへの取り組みを強化しており、今後とも、これらの取り組みを加速度的に推進し、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

財務基盤強化

昨年実施した資本増強策により大幅に改善した財務体質をより健全なものとするため、業績の回復はもとより、さらなる選択と集中の徹底により経営資源の最適化と利益の最大化に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 親会社等に関する状況

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東急建設株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.6	株式会社東京証券取引所 市場第一部
東京急行電鉄株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	6.5 (0.1)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注)「親会社等の議決権所有割合」の()内は、間接被所有割合であり、内数であります。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

東急建設株式会社は、当社の主要株主であり、また、工事受注等の取引を継続的に行うなど事業上の結びつきが強いことから、当社に与える影響が最も大きい会社であります。また、主要株主でありますフェニックス・キャピタル株式会社は企業価値向上に向けた豊富なノウハウを有する会社であり、両社には、当社が推進する抜本的な収益構造の改善と財務基盤の強化による事業再生にご協力いただいております。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は東京急行電鉄株式会社を中核とする東急グループの一員として、開発事業の分野を担っております。なお、東急建設株式会社とは類似した事業を営んでおりますが、当社は舗装工事を中心に事業展開しており、同社とは事業領域を相互に補完しうる関係にあるものと考えております。

また、東急建設株式会社および東京急行電鉄株式会社の役員が当社の役員を一部兼務いたしておりますが、取締役会の構成員として業務執行の監督機能を果たすほか、必要に応じて経営に対する助言をいただいているものであり、当社の独立性は確保されているものと認識しております。

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職
取締役(非常勤)	中原徹郎	東京急行電鉄株式会社専務取締役
取締役(非常勤)	山田豊彦	東急建設株式会社取締役社長
監査役(非常勤)	山田匡通	東京急行電鉄株式会社常勤監査役
監査役(非常勤)	堀江俊一	東急建設株式会社執行役員

(4) 親会社等との取引に関する事項

当社は、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社および東急建設株式会社の両社との間で工事受注等の取引を継続的に行っております。また、東急グループの一員として、この大きな経営資源を活用し、事業運営に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資と個人消費の改善に牽引され、総じて緩やかな拡大基調を持続したものの、米国景気の減速感や情報技術分野における在庫調整圧力の高まりなど、先行きに対する懸念材料もみられ、景気は持続的回復傾向にありながらも一部に不透明感を残したまま推移いたしました。

道路建設業界におきましては、民間建設投資は引き続き増加傾向を示したものの、国、地方の財政状況を反映して、公共事業費はさらに減少を続けており、アスファルトをはじめとする原材料価格の高止まりと相俟って、事業環境は一段と厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは業績の回復に向け、受注競争力の強化、収益率の向上、新たな需要と顧客層の開拓などに積極的に取り組み、強固な収益基盤の確立を図ってまいりました。

その結果、受注高は306億82百万円（前年同期比11.6%増）、売上高は255億65百万円（前年同期比32.5%増）となり、また、損益につきましては、経常損失は8億1百万円、中間純損失は10億50百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

「建設事業」

建設事業においては、建設投資全体の縮小が続くなか、全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、受注高は221億25百万円（前年同期比7.3%増）、完成工事高は170億9百万円（前年同期比37.1%増）となり、また損益につきましては売上高の増加により大幅に改善し、営業損失は2百万円（前年同期は6億17百万円の営業損失）となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
西日本高速道路株式会社	第二名神高速道路甲賀舗装工事	滋賀県
国土交通省北海道開発局	一般国道40号名寄市智恵文舗装外一連工事	北海道
国土交通省中部地方整備局	平成18年度沼津管内道路整備工事	静岡県
宮崎市	宮崎市総合スポーツ公園多目的グラウンド（B）整備工事（2工区）	宮崎県
東京急行電鉄株式会社	世田谷線松原3号踏切道他2箇所軌道下横断配水管布設替工事に伴う立坑工事（受託工事）	東京都

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道一関～花巻間舗装補修工事	岩手県
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道千倉高架橋床版補強工事	愛知県
国土交通省北陸地方整備局	七海舗装工事	石川県
国土交通省中部地方整備局	平成17年度19号勝川電線共同溝勝川町西工事	愛知県
東京都	街路築造工事（16南東-多摩3・1・6〔矢野口〕）	東京都

「舗装資材製造販売事業」

販売競争が引き続き熾烈を極めるなか、他社との合材工場の協業化を推進し、事業拠点の充実と運営効率の向上を図るとともに、リサイクル事業の強化やコストの削減に取り組んだ結果、売上高は82億9百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は4億87百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

「スポーツ関連事業及び不動産事業等」

スポーツ関連事業及び不動産事業等につきましては、売上高は3億47百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は61百万円（前年同期比106.8%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純損失が10億4百万円となりましたが、売上債権の減少や未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、13億96百万円の資金増加（前年同期は27億77百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、アスファルトプラント設備の更新などを実施したことにより、8億31百万円の資金減少（前年同期は5億96百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

前連結会計年度に引き続き、積極的に有利子負債の削減を進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは15億80百万円の資金減少（前年同期は24億86百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ10億円減少し、8億18百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	10.1	6.2	6.9	9.4	7.4
時価ベースの自己資本比率(%)	10.0	47.1	34.8	12.6	39.3
債務償還年数(年)	6.4	6.9	12.0	9.4	4.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	12.5	9.2	6.9	4.3	13.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、底堅い国内民間需要に支えられ、景気拡大期間は戦後最長を更新するものと見込まれておりますが、一方で米国経済の減速懸念やゼロ金利政策解除に伴う金利先高感に加え、原油価格の動向が内外経済に与える影響も憂慮されるなど、日本経済には依然として数多くの先行き不安要因が内在しております。

道路建設業界におきましても、平成18年度の政府建設投資は8年連続で減少するとの見通しが示されており、中長期的にみても建設投資の縮小による企業間競争の激化は不可避の情勢であります。

当社といたしましては、引き続き収益構造の改善と財務基盤の強化に取り組むことにより、収益確保を図ってまいり所存であります。

通期の見通しにつきましては、このような状況を勘案し、売上高677億70百万円、経常利益5億70百万円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成18年11月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済情勢について

当社グループの事業内容のうち、主要な部分を占める建設事業および舗装資材製造販売事業の業績は、公共工事の発注動向に大きく影響されます。したがって、公共事業費の過度の縮減傾向は、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同様の理由から取引先の経営状態が悪化した場合、貸倒れの発生等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）資材価格の変動について

当社グループで製造する舗装資材の主要な原材料はストレートアスファルトであり、その仕入値は原油市場の動向に大きく左右されます。仕入価格が上昇し、これを製品価格に転嫁できない場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設事業におきましても同様に、製品価格の高騰により利益率が低下する可能性があります。

（3）瑕疵担保責任について

品質管理につきましては、品質保証に関する国際規格の認証を取得するなど、重要課題として取り組んでおりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、借入金の一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(5) 潜在株式について

当社は、自己資本の充実と有利子負債の圧縮を目的として、平成17年9月に総額122億円の第三者割当増資を実施いたしました。本件増資に伴い、一部優先株式（A種優先株式600万株、B種優先株式1,240万株）を発行いたしました。同株式には普通株式を対価とする取得請求権が付されており、将来、権利が行使された場合には、一株当たりの利益が希薄化することになります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	23,260	55.7	25,359	58.1	35,313	65.8
現金預金	818		1,265		1,819	
受取手形・ 完成工事未収入金等	14,844		17,392		28,271	
未成工事支出金	5,995		5,677		3,863	
その他たな卸資産	418		473		469	
その他	2,066		1,623		1,932	
貸倒引当金	884		1,072		1,042	
固定資産	18,465	44.3	18,264	41.9	18,334	34.2
有形固定資産	17,124		16,018		16,685	
建物・構築物	9,253		9,027		9,357	
機械・運搬具・工具器具備品	16,046		16,162		16,113	
土地	12,441		11,703		12,267	
建設仮勘定	181		19		51	
その他	158		158		158	
減価償却累計額	20,956		21,052		21,264	
無形固定資産	179		221		194	
投資その他の資産	1,160		2,023		1,454	
投資有価証券	445		947		487	
長期滞留債権	19,860		20,289		19,885	
破産更生等債権	2,438		3,592		3,069	
その他	697		1,005		860	
貸倒引当金	22,280		23,812		22,848	
繰延資産	0	0.0	2	0.0	1	0.0
資産合計	41,726	100.0	43,625	100.0	53,649	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	21,072	50.5	21,673	49.7	31,055	57.9
支払手形・工事未払金等	14,004		13,343		24,002	
短期借入金	2,122		3,390		3,201	
未払法人税等	79		80		148	
未成工事受入金	3,702		3,917		2,603	
完成工事補償引当金	49		39		35	
受注工事損失引当金	4		46		7	
賞与引当金	254		88		90	
その他	856		768		965	
固 定 負 債	17,754	42.6	19,247	44.1	18,613	34.7
長期借入金	14,665		15,665		15,165	
繰延税金負債	-		100		-	
退職給付引当金	2,822		2,610		2,745	
その他	267		871		703	
負 債 合 計	38,826	93.1	40,921	93.8	49,668	92.6

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	7,197	16.5	2,000	3.7
資 本 剰 余 金	-	-	13,482	30.9	18,679	34.8
利 益 剰 余 金	-	-	18,289	41.9	16,866	31.4
その他有価証券評価差額金	-	-	326	0.7	181	0.3
自 己 株 式	-	-	11	0.0	14	0.0
資 本 合 計	-	-	2,704	6.2	3,980	7.4
負債・資本合計	-	-	43,625	100.0	53,649	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	2,748	6.6	-	-	-	-
資 本 金	2,000	4.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,550	3.7	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	787	1.9	-	-	-	-
自 己 株 式	14	0.0	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	151	0.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	151	0.3	-	-	-	-
純 資 産 合 計	2,899	6.9	-	-	-	-
負債・純資産合計	41,726	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	〔 当中間連結会計期間 〕		〔 前中間連結会計期間 〕		〔 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〕	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	(25,565)	(100.0)	(19,288)	(100.0)	(64,204)	(100.0)
完成工事高	17,009	100.0	12,406	100.0	46,063	100.0
製品売上高	8,209	100.0	6,594	100.0	17,597	100.0
不動産事業等売上高	347	100.0	287	100.0	543	100.0
売 上 原 価	(23,833)	(93.2)	(18,424)	(95.5)	(59,583)	(92.8)
完成工事原価	16,244	95.5	12,237	98.6	43,490	94.4
製品売上原価	7,429	90.5	5,903	89.5	15,553	88.4
不動産事業等売上原価	159	45.9	283	98.8	538	99.1
売 上 総 利 益	(1,732)	(6.8)	(863)	(4.5)	(4,620)	(7.2)
完成工事総利益	764	4.5	169	1.4	2,572	5.6
製品売上総利益	780	9.5	690	10.5	2,043	11.6
不動産事業等売上総利益	187	54.1	3	1.2	4	0.9
販売費及び一般管理費	2,334	9.2	2,307	12.0	4,582	7.1
営 業 利 益	601	2.4	1,443	7.5	38	0.1
営 業 外 収 益	(33)	(0.2)	(18)	(0.1)	(41)	(0.1)
受 取 利 息	9		1		2	
受 取 配 当 金	1		4		11	
土 地 賃 貸 料	8		7		16	
そ の 他	13		5		10	
営 業 外 費 用	(232)	(0.9)	(635)	(3.3)	(851)	(1.3)
支 払 利 息	163		345		505	
新 株 発 行 費	-		108		113	
そ の 他	68		181		231	
経 常 利 益	801	3.1	2,060	10.7	770	1.2
特 別 利 益	(26)	(0.1)	(21)	(0.1)	(426)	(0.7)
固定資産売却益	1		-		-	
投資有価証券売却益	-		8		401	
貸倒引当金戻入額	25		-		-	
ゴルフ会員権償還益	-		11		15	
そ の 他	-		2		10	
特 別 損 失	(229)	(0.9)	(21,243)	(110.1)	(21,471)	(33.4)
固定資産売却損	21		4		9	
固定資産除却損	24		1		9	
貸倒引当金繰入額	-		696		687	
販売用不動産評価損	-		792		792	
減 損 損 失	-		14,989		14,989	
財務再構築関連損失	-		4,456		4,456	
貸 倒 損 失	-		74		74	
ゴルフ会員権評価損	133		-		-	
そ の 他	50		228		451	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,004	3.9	23,283	120.7	21,814	34.0
法人税、住民税及び事業税	45	0.2	34	0.2	79	0.1
少数株主利益	-	-	6,675	34.6	6,675	10.4
中間(当期)純利益	1,050	4.1	16,642	86.3	15,218	23.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	368	368
資本剰余金増減高				
増資による新株の発行	-		6,100	6,100
減資による増加高	-		7,382	12,579
資本準備金取崩高	-		368	368
資本剰余金中間(期末)残高	-		13,482	18,679
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	-		4,507	4,507
利益剰余金増減高				
資本準備金取崩高	-		368	368
減資による増加高	-		2,491	2,491
中間(当期)純利益	-		16,642	15,218
利益剰余金中間(期末)残高	-		18,289	16,866

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,000	18,679	16,866	14	3,798
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	-	-	1,050	-	1,050
繰越利益剰余金てん補額	-	17,128	17,128	-	-
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	17,128	16,078	0	1,050
平成18年9月30日残高	2,000	1,550	787	14	2,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額合計	
平成18年3月31日残高	181	181	3,980
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失	-	-	1,050
繰越利益剰余金てん補額	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	29	29	29
中間連結会計期間中の変動額合計	29	29	1,080
平成18年9月30日残高	151	151	2,899

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日) (至 平成19年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失または中間純損失()		1,004	23,283	21,814
減 価 償 却 費		370	422	836
減 損 損 失		-	14,989	14,989
貸倒引当金の増減額(減少:)		726	997	4
賞与引当金の増減額(減少:)		163	164	162
退職給付引当金の増減額(減少:)		73	88	222
受取利息及び受取配当金		10	6	14
支 払 利 息		163	345	505
新 株 発 行 費		-	108	113
有形固定資産売却損		21	4	9
有形固定資産除却損		24	1	9
投資有価証券売却益		-	-	401
販売用不動産評価損		-	792	792
財務再構築関連損失		-	4,456	4,456
売上債権の増減額(増加:)		14,081	17,903	7,833
未成工事支出金の増減額(増加:)		2,132	3,957	2,143
仕入債務の増減額(減少:)		10,000	11,504	845
未成工事受入金の増減額(減少:)		1,098	2,423	1,109
未払消費税等の増減額(減少:)		243	439	306
そ の 他		54	41	456
小 計		2,311	3,136	4,739
利息及び配当金の受取額		12	6	14
利息の支払額		202	300	310
預り保証金の一括弁済額		587	-	-
法人税等の支払額		137	64	136
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,396	2,777	4,306
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		914	415	1,417
有形固定資産の売却による収入		59	71	96
投資有価証券の取得による支出		2	21	22
投資有価証券の売却による収入		5	70	679
子会社株式の追加取得による支出		-	370	370
ゴルフ会員権売却による収入		28	38	48
短期貸付金の純増減額(増加:)		10	8	8
貸付金の回収による収入		-	10	22
そ の 他		17	9	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		831	596	875
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		1,079	15,717	16,406
長期借入れによる収入		-	16,165	16,165
長期借入金の返済による支出		500	10,823	10,823
株式の発行による収入		-	7,891	7,886
そ の 他		0	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,580	2,486	3,182
・現金及び現金同等物の増加額または減少額()		1,014	306	248
・現金及び現金同等物期首残高		1,819	1,571	1,571
・新規連結による現金及び現金同等物の増加額		13	-	-
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		818	1,265	1,819

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、新世紀工業(株)、(株)水戸プロパティ、(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部、エスティ建材(株)、エス・ティ・サービス(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)及びみちのく工業(株)の9社を連結しております。また、従来非連結子会社であった(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結対象としております。

非連結子会社は1社であり、非連結子会社は、その総資産、売上高、過去5年間における平均の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額が、連結総資産、連結売上高、過去5年間における平均の中間純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社3社のうち、持分法を適用している会社はありません。

なお、持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去5年間における平均の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去5年間における平均の中間純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金及びその他たな卸資産

のうち販売用不動産

.....

個別法による原価法

その他たな卸資産のうち材料貯蔵品

.....

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

.....

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	7	~	50年
機械・運搬具・工具器具備品	5	~	7年

無形固定資産

.....

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

創立費は5年で均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

.....

創立費は5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

.....

完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に前2連結会計期間の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。

受注工事損失引当金

.....

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

賞与引当金

.....

従業員の賞与支給に備えて、当中間連結会計期間において負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

.....

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

[会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,899百万円であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
建物・構築物	747百万円	269百万円	269百万円
土地	9,436百万円	8,508百万円	8,508百万円
合計	10,183百万円	8,778百万円	8,778百万円

2. 保証債務

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	9百万円	10百万円	9百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	980百万円	804百万円	1,758百万円
賞与引当金繰入額	94百万円	26百万円	25百万円
退職給付費用	144百万円	128百万円	273百万円
営業債権貸倒引当金繰入額	131百万円	436百万円	608百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 中間期末日における発行済株式の数	普通株式	121,453,965株
	A種優先株式	6,000,000株
	B種優先株式	12,400,000株
2. 中間期末日における自己株式の数	普通株式	125,274株

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	818百万円	1,265百万円	1,819百万円
現金及び現金同等物	818百万円	1,265百万円	1,819百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	6 0	2 1 0	1 4 9
そ の 他	8	1 0	1
合 計	6 8	2 2 0	1 5 1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2 0 5 百万円

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2 7 1	6 9 8	4 2 6
そ の 他	8	9	0
合 計	2 8 0	7 0 7	4 2 7

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2 1 0 百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	5 8	2 3 8	1 8 0
そ の 他	8	1 0	1
合 計	6 6	2 4 8	1 8 1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2 1 0 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	建 設 業	舗 装 資 材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,009	8,209	347	25,565	-	25,565
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,830	239	3,070	(3,070)	-
計	17,009	11,040	586	28,635	(3,070)	25,565
営 業 費 用	17,011	10,552	524	28,088	(1,920)	26,167
営業利益(又は営業損失)	2	487	61	547	(1,149)	601

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	建 設 業	舗 装 資 材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,406	6,594	287	19,288	-	19,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,661	261	2,922	(2,922)	-
計	12,406	9,255	549	22,210	(2,922)	19,288
営 業 費 用	13,024	8,943	519	22,486	(1,754)	20,732
営業利益(又は営業損失)	617	312	29	275	(1,168)	1,443

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建 設 業	舗 装 資 材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,063	17,597	543	64,204	-	64,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,971	486	8,458	(8,458)	-
計	46,063	25,569	1,030	72,663	(8,458)	64,204
営 業 費 用	45,271	24,040	993	70,305	(6,140)	64,165
営業利益(又は営業損失)	792	1,528	36	2,357	(2,318)	38

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建 設 事 業・・・舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

舗 装 資 材 製 造 販 売 事 業・・・アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業

ス ポー ツ 関 連 事 業 及 び 不 動 産 事 業 等・・・スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間1,150百万円、前中間連結会計期間1,165百万円、前連結会計年度2,316百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

[生産、受注及び販売の状況]

(単位：百万円)

期 別 区 分			当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	17,305	56.4	15,455	56.2	35,384	53.7
		コンクリート舗装	588	1.9	439	1.6	823	1.3
		土木工事	4,232	13.8	4,727	17.2	11,503	17.5
		計	22,125	72.1	20,623	75.0	47,711	72.5
	高	舗装資材製造販売事業	8,209	26.8	6,594	24.0	17,597	26.7
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	347	1.1	287	1.0	543	0.8
		合 計	30,682	100.0	27,504	100.0	65,852	100.0
売 上 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	11,948	46.7	9,822	50.9	35,066	54.6
		コンクリート舗装	958	3.8	486	2.5	1,611	2.5
		土木工事	4,102	16.0	2,096	10.9	9,384	14.6
		計	17,009	66.5	12,406	64.3	46,063	71.7
	高	舗装資材製造販売事業	8,209	32.1	6,594	34.2	17,597	27.4
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	347	1.4	287	1.5	543	0.9
		合 計	25,565	100.0	19,288	100.0	64,204	100.0
繰 越 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	15,649	73.2	15,608	68.4	10,292	63.3
		コンクリート舗装	702	3.3	1,812	7.9	1,071	6.6
		土木工事	5,027	23.5	5,409	23.7	4,897	30.1
		計	21,378	100.0	22,830	100.0	16,262	100.0
	高	舗装資材製造販売事業	-	-	-	-	-	-
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	-	-	-	-	-	
		合 計	21,378	100.0	22,830	100.0	16,262	100.0